

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域の実情に合った学校運営協議会の在り方の研究を進め、地域との連携協力による効果的な学校運営の在り方を明確にし、教育資源を活用した教育を展開し、児童生徒の育成に資する。					
内容 (手段・手法など)	学校ごとに、学校運営協議会の効果的な運用に向け、実践の積み重ねと交流、評価を実施し、地域の実情にあった運営の在り方について、研究を深める。学校間の交流する場を計画的に設ける。					
事業の 対象	何を	学校運営協議会設置				
	誰に	岐阜市立小学校46校・中学校23校・特別支援学校1校・幼稚園2校・高等学校1校				
	どのくらい	73校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	地域の社会教育資源を生かした教育活動の在り方についての実践を積み重ねて共有する場として、コミュニティ・スクール推進セミナーの活用を図った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		26,884	23,835	22,881
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	26,884	23,835	22,881
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		26,884	23,835	22,881

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	27,534	24,481	23,517

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	6,939	5,227	5,100
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	6,939	5,227	5,100

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	20,595	19,254	18,417

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域
受益者数	410,000	410,000	410,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50	47	45

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	学校運営協議会委員		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	828	828	828	
実績値	904	922	931	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支援推進コーディネーター		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	72	73	73	
実績値	74	77	77	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の具現に向けて、地域・学校・家庭の連携と協働の重要性は高まっている。 「学校を核とした地域づくり」を推進する上で、民間が事業を担うことは困難である。 類似の事業はなし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	長期的・総体的に効果を検証する事業。 組織の自立と充実をめざしていく上で、現状の取組を継続していく中でしか実現できない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	学校運営協議会を中心として、地域の実情に合わせた各学校・園の取組が充実してきている。今後、地域学校協働活動へのスムーズな移行が望まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	平成30年度までに、市立の全小中学校・幼稚園・特別支援学校・高等学校がコミュニティ・スクール化しているため、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	実践と交流を積み重ね行く中で、事業内容の充実を目指していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340060	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市展「少年の部」					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画 小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	図画工作(美術作品)や書写の作品作りを通して、児童生徒の創造力を高めるとともに、情操豊かな心を育てる。					
内容 (手段・手法など)	絵画作品、書写作品の掲載 ○幼保の部: 絵画、立体 ○小学校の部: 図工作品、書写作品(毛筆、硬筆) ○中学校の部: 美術作品、書写作品					
事業の 対象	何を	タブレット端末もしくはWeb上への出品掲載の機会				
	誰に	市内全幼稚園・保育園(所)児、小・中学生(特別支援学校含む)				
	どのくらい	展示作品総計 約1,074点				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	388	12	95	3

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		75	70	62
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	75	70	62
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		75	70	62

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	465	458	157

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	465	458	157

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒
受益者数	29,340	29,379	29,191
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	16	5

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	賞状印刷枚数		単位	枚
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,600	4,000	1,000	
実績値	3,820	3,922	1,074	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	入選者数		単位	名
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,500	4,000	1,000	
実績値	3,842	3,922	1,074	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	図画工作・美術・書写等の作品の鑑賞を通して、子どもたちの豊かな想像力や情操を育むことは、子どもの健全育成につながる。 作品の出品や展示等に関わって、学校職員の協力が不可欠であるため、市が事業を担う必要がある。 類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	外部の業者を活用したことにより、事務作業等、効率的に行うことができた。 デジタル化により、利便性が高まり、教員の負担も大きく軽減された。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確保されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確保されている。出品点数についても、学級数や園児数などによって規定し、公平性をもたせている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	70年以上続く伝統的な展覧会であり、事業を通しての教育的効果が高いことから、コロナ禍においても、オンライン開催の方途をとった。今後も継続されるべき事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育研究所研修講座					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方公務員特例法地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	教職員の資質向上、指導力の向上 教職員の専門性や人間性の向上					
内容 (手段・手法など)	指定研修(経験年数に応じた研修「初任者研修」「12年目」等や職務に応じた「教頭研修」「教務主任研修」等 43講座、選択研修(教職員の要望等に応じて、夏季休業中に実施) 29講座 校内研修を支援する出前講座 4講座					
事業の 対象	何を	教員研修				
	誰に	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校教職員 約2,400人				
	どのくらい	年間一人当たり平均2回以上の教員研修を受講				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	選択研修の精選により、内容の見直し(特別に配慮の必要な児童生徒理解の研修を追加)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	4,199	130	4,134	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,225	130	4,199	130	4,134	130

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		244	502	536
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	講師謝金	130	257	412
	旅費	14	47	89
	消耗品	99	198	35
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		244	502	536

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,469	4,701	4,670

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,469	4,701	4,670

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員
受益者数	4,902	3,864	2,719
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	912	1,217	1,718

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	研修講座実施回数			単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	116	116	116		166
実績値	116	116	116		166

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	研修受講者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	5,000	5,000	5,000		5,000
実績値	4,902	3,864	7,185		
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	教員の資質向上、指導力の向上は必須である。 市の教員や子どもたちの実態を把握している市教委が本事業をになうことの効果は大きい。 県の研修事業はあるが、岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画で目指す教育に関わる研修は、岐阜市でなければ担えない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研修の多くを市の指導主事が教育研究所で行うことができる。 コスト面からも市単独が最善である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	コロナ禍の状況も落ち着いたため、開催方法を見直しつつ研修実施数を増やし、教職員の多様な要請に応えることで受講者数が増加している。よって、児童生徒への効果の大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	教職員の要望や時代の要請に応える内容の研修を、誰でも受講可能な選択研修として実施できており、定期的に見直しをしている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	教員の資質向上を必要とする社会や教育現場のニーズに応えるため現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	「岐阜市の教育」公表会事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校教育における「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具現の姿を、全国に向けてアピールする場として、教育公表会を開催している。					
内容 (手段・手法など)	午前は、全体会として岐阜市の教育の基本方針や成果を公表し、パネルディスカッション等 有識者からも意見をいただく。午後には、分科会として、岐阜市の具体的な実践を紹介し、研修 し合う。					
事業 の 対 象	何を	岐阜市が取り組んでいる教育の成果				
	誰に	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者				
	どのくらい	午前:全体会 午後:分科会				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		914	1,020	883
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	借上料	711	757	748
	報償費	0	111	120
	印刷製本費	178	133	15
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		914	1,020	883

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,564	1,666	1,519

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,564	1,666	1,519

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民、保護者、市内学校教育職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者、市内学校教育職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者、市内学校教育職員、市外教育関係者
受益者数	485	688	741
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	3,225	2,422	2,050

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	公表会参加者数(令和2・3年度:オンライン)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	450	450	450	500
実績値	485	688	688	741

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	公表会(全体会)満足度の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	90
実績値	100	94	94	99
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市が実践している「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具体を公表し、市内はもとより、県内、全国に向けて公開する重要な機会となっており、必要である。 岐阜市の教育の成果を公表する場であり、事業は市が担う必要がある。 類似した事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	配信の費用やその他準備、発表に係る経費は必要最低限となっており、市内教職員をはじめ、参加者への教育効果は極めて大きい。 参加者数、配信の回数等を考慮すると現行での実施が望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	取り上げるテーマが、岐阜市の教育の現状を知り、今日的課題の解決に結び付く重要なものばかりであり、参加者の反響も大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内教職員にとどまらず、市民、保護者、市外の教職員まで参加を募集しており、大変多くの人に学びの機会を提供している点で、公平と言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市の教育のさらなる発展に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(小学校)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	小学校学習指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配付し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。					
内容 (手段・手法など)	教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配付する。					
事業の 対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画 ～				
	誰に	市内の全小・中学校				
	どのくらい	69校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	・小学校の「コンパス・カリキュラム」の単元や題材について、教科書の内容に対応した年間指導計画及び一単位時間の指導案を作成し、統合型校務支援システム上にそのPDFファイルをアップロードした。この「コンパス・カリキュラム」に「生命の尊厳への理解」や「ICTの活用」などを入れて、市立小・中学校の児童生徒が高い水準の授業を受けることができるように努めている。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,193	129	4,134	128	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,193	129	4,134	128	3,180	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品	89	0	7
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		89	0	7

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,282	4,134	3,187

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,282	4,134	3,187

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小学校児童教職員	小学校児童教職員	小学校児童教職員
受益者数	21,616	21,079	20,986
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	198	196	152

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	配付学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	68	69	69	
実績値	68	69	69	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	使用学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	68	69	69	
実績値	68	69	69	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	今日的な教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。 類似の事業はなく、そのため統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配付されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。このカリキュラムの利用により、市や学校独自のカリキュラム作成時の参考となるため、継続させる必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(中学校)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	中学校学習指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～」を配付し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。					
内容 (手段・手法など)	教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配付する。					
事業の 対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画 ～				
	誰に	市内の全小・中学校				
	どのくらい	69校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		89	20	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品	89	20	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		89	20	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	739	666	636

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	739	666	636

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,712	10,839	10,672
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	69	61	60

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	配付学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	68	69	69	
実績値	68	69	69	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	使用学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	68	69	69	
実績値	68	69	69	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	今日的な教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。 類似事業はなく、そのため統廃合もできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配付されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。このカリキュラムの利用により、市や学校独自のカリキュラム作成時の参考となるため、継続させる必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 007

【1.基本情報】

事業名	教育情報センター化事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	国・県の教育情報化施策

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市教育研究所情報センターにネットワーク拠点を整備し、市内73施設(小学校46校、中学校23校、特別支援学校1校、幼稚園2園、教育研究所)を対象とした情報インフラを構築する。このシステムの安全で効果的な運用のため、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートを行う。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とした「岐阜市教育情報ネットワーク」を構築・整備し、本ネットワークを活用した効果的な学習活動及び教職員の校務等を行っている。					
事業の 対象	何を	機器更新や、ネットワーク上のシステムが正常に動作するようセンター機器ネットワーク保守・フィルタリングソフト等のライセンス更新等を行う。				
	誰に	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とする72校・園				
	どのくらい	市内小学校46校・中学校23校・岐阜特別支援学校・幼稚園2園				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		149,198	142,401	147,463
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	使用料	74,024	75,759	75,263
	委託料	38,412	32,340	39,380
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		149,198	142,401	147,463

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	149,523	142,724	147,781

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	1,827	13,100
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	1,827	13,100

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	149,523	140,897	134,681

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の教職員		
受益者数	2,615	2,735	2,719
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	57,179	51,516	49,533

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	市内小・中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園	単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	71	72	72
実績値	71	72	72

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	30,133	29,736	29,425
実績値	30,133	29,736	29,425
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。 学校に対する情報インフラ事業は無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	教育研究所がセンターの役割を担っているため、一斉に対応することが可能である。 文部科学省のセキュリティポリシーガイドラインの改訂を行っており、クラウド利用や外部のデータセンターを利用するなど、検討の余地がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜市の全ての学校が、安定的にICT機器を使用できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	すべての学校で同じネットワーク環境が構築できている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	文部科学省がセキュリティポリシーガイドラインの改訂を行い、クラウド利用について見直しを行っている。今後、外部のデータセンターを利用するなど、環境の再構築を視野に入れ、検討する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 008

【1.基本情報】

事業名	教材制作センター整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画 —	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学習指導要領で示す授業改善の視点「主体的・対話的で深い学び」により授業改善をすすめるには教材研究と教材教具の工夫は極めて重要である。教育研究所に教材センターを設置して、学校で作成できない常設の大型資料を作成することで授業改善につなげることができる。					
内容 (手段・手法など)	大型カラープリンタ、製本機等を設置し、掲示用の資料や冊子を作成できるようにする。					
事業の 対象	何を	教材制作のための機器と消耗品				
	誰に	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の教員				
	どのくらい	市内小・中学校および岐阜特別支援学校において希望する全学校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	特定の学校からの需要が多く、偏りがあつたため、学習に関連し継続的に使用するものに限ると制限をかけ、できるだけ多くの学校が利用できるように変更。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		436	406	435
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	賃借料	178	178	178
	消耗品	258	228	257
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		436	406	435

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	761	729	753

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	761	729	753

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園,小・中学校,特別支援学校職員
受益者数	2,600	2,600	2,719
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	293	280	277

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用登録数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	69	70	70	70
実績値	69	70	70	70

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用校ののべ数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	50
実績値	17	12	12	9
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	教材を充実させ、分かりやすい授業に努めることは、保護者をはじめとする地域全体が求めていることである。 学校教育において、特に授業に直接かかわることを、民間等が主体となって担うことは無い。 学校が利用できる大型プリンターを保有している施設は無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教材制作センターに設置している機器を各学校に設置するためには、膨大な予算が必要となる。それらの機器を市全体で共有することで、必要経費が減り、費用対効果も上がる。 教材制作ができる場所、道具はほかにない。民間企業等に依頼すればさらに費用がかかる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	拡大印刷等で教材を作成することで、学習に必要な教材を常時教室に掲示することができ、絶えず学習の足場ができる。また、見やすい教材は、児童生徒の個別のニーズに応えることができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全小中学校が平等に、かつ必要に応じて活用できる施設である。また、活用したことは、すべての子どもの学習に還元される。よって公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	全小中学校が平等に、かつ必要な教材を作成できる機器をニーズに応じて使用できるため、事業を継続する必要があると考える。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 009

【1.基本情報】

事業名	保護者向け情報発信(お便り・アンケート、欠席・検温結果連絡)システム					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	e-japan重点計画2004

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	保護者が、当日の欠席連絡や学校からの連絡の確認を自身のスマートフォンなどからいつでも行うことができるよう利便性向上を図る。また、教職員の、電話対応、出席状況のシステム入力、紙の印刷・仕分け配布などをなくすことで、子どもたちと向き合う時間を確保できるようにする。					
内容 (手段・手法など)	保護者が自身のスマートフォンなどで、欠席や遅刻、検温結果の連絡、学校からのお便りの確認などをできるようにし、教員はタブレット端末で保護者からの連絡やお便り等の一斉配信ができるようにするため、全小中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園にサービスを導入する。					
事業の 対象	何を	学校と保護者をつなぐ連絡アプリ				
	誰に	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園				
	どのくらい	70校と2園				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	保護者が自身のスマートフォンなどで、欠席や遅刻、検温結果の連絡、学校からのお便りの確認などをできる新サービスを導入した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		1,188	1,188	1,859
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	1,188	1,188	297
	通信運搬費	0	0	1,562
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		1,188	1,188	1,859

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,513	1,511	2,177

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	781
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	781

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,513	1,511	1,396

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒		
受益者数	30,133	29,736	29,425
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	50	51	47

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	登録校数		単位	校(園)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	71	71	71	72
実績値	71	71	71	72

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	登録者数/登録率(R4)		単位	人/パーセント(R4)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30,133	29,736	98	98
実績値	37,948	41,274	99	99
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	保護者が朝の多忙な時間帯に学校に電話しなければならず、かけてもつながりにくい状況等であったため、解決できるサービスが必要である。 市立小中学校等で使用するサービスであるため、市で一括で導入する必要がある。 保護者向けの連絡システムは本事業のみである。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校からの連絡をデジタルにすることで、保護者の利便性向上を図るとともに、ペーパーレスの取組みを行うことができ、多方面の効果がある。 市で統一のサービスを導入しているため、効率的な方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	学校からの連絡をデジタルにすることで、簡便性、確実性も増し、効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市で統一のサービスを導入しているため、児童生徒がどの学校に所属していても、同じサービスを利用することができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	新サービスを活用し、保護者の利便性向上及びペーパーレス化を更に推進していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教科等指導員会事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体 岐阜市	
開始・終了年度	昭和	50	年度～	令和	年度	根拠法令・関連計画 教育公務員特例法第21条・22条

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の要請に基づき、教材教具の開発や授業作りについて助言したり研究会に助言者として参加したりして指導にあたる。 岐阜市の教育指針並びに指導要領の内容について、各幼稚園・小中学校に周知徹底を図る。また、岐阜市の教育の向上を目指すために、各分野における調査・研究にあたる。 岐阜市教育委員会の募集する、岐阜市教育実践論文及び実践記録の審査にあたる。 					
事業の 対象	何を	要請された研究会の指導・助言や教育実践記録の審査				
	誰に	岐阜市の各幼稚園・小中学校・特別支援学校の教員				
	どのくらい	要請された研究会の回数 教育実践論文及び実践記録の審査(年1回)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		123	150	137
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	謝金	123	150	137
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		123	150	137

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	286	312	296

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	286	312	296

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市教員	岐阜市教員	岐阜市教員
受益者数	2,200	2,200	2,200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	130	142	135

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	教科等指導員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	31	31	31	31
実績値	31	31	31	31

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指導員が評価した論文数		単位	冊
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	180	180	180
実績値	90	108	108	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、また、教員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。 岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校教育のためであることから、市で担う必要がある。 類似の事業はなく、そのため統廃合もできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実践論文・実践記録の審査は必要であるが、時間外(休日)勤務の見直しは考えられる。 実践論文・実践記録の提出日等を検討することで、審査を勤務時間内に行うようにすることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	研修における指導・助言を通して、教科等の指導力の向上につながっている。また、教科等指導員による実践論文の第1次審査のおかげで第2次審査をスムーズに行うことができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	時間外に勤務することに対しては、謝金を支払うのは公平であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	目標は達成されており、今後も教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進し教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るために事業は継続する。ただし、働き方改革の観点により論文審査を時間内に行えるように日程等の見直しを行う。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 011

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校 地域センター充実事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜特別支援学校地域支援センター	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	「学校教育法等の一部を改正する法律」第71条の3

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	特別支援学校内の地域支援センターのセンター的機能を充実させる。地域支援センターのセンター員の訪問支援を充実させることで、岐阜市の小中学校の特別支援教育を充実させる。					
内容 (手段・手法など)	地域支援センター員が、市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする。また、担任が居住地校交流等で出張する際に、校内の業務の補充を行う。小中学校の教員や保護者に対する、地域支援センター主催の研修会を年3回開催し、発達障がい等への理解や特別支援教育に対する啓発活動を行う。					
事業の 対象	何を	特別支援学校 地域支援センター				
	誰に	岐阜市小中学校職員、保護者、市民				
	どのくらい	年間3回の講演会と各小中学校への年間50回程度の派遣				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	地域支援センター主催の研修会は参集型とオンラインのハイブリットで実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	5,119	497	5,346	519	5,494	544
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,217	500	5,443	522	5,590	547

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		32	30	30
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	講師謝金	0	30	30
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		32	30	30

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,249	5,473	5,620

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	5,249	5,473	5,620

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
受益者数	26,000	26,000	26,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	202	210	216

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	地域支援センター事業の紹介・啓発			単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	3	20	20		
実績値	0	21	21		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談件数・講演会参加者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	70	150	200		
実績値	75	128	277		
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮するケースに対し、専門家の助言を行ったり、岐阜市の特別支援教育を広く市民に周知するという点で必要性が高い。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	2名の会計年度任用職員の任用、3回の講師派遣で十分な活動となっている。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	学校現場からのニーズは高く、相談件数は年々増加している。また、専門性の高い講師を派遣することで教員等の指導力の向上につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内全ての小中学校及び広報ぎふ等で広く市民に呼びかけている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	学校職員のニーズに応えたり、市民、保護者への啓発の重要な機会として、今後も継続が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 012

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	特別支援学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。					
内容 (手段・手法など)	校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。					
事業の 対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実				
	誰に	特別支援学校の教職員				
	どのくらい	1校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		5,820	2,771	3,734
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	賃借料	5,820	2,771	3,734
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,820	2,771	3,734

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,983	2,933	3,893

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,983	2,933	3,893

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員	特別支援学校の教職員
受益者数	106	109	110
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	56,439	26,904	35,391

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	107	107	112	
実績値	107	107	112	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	対象児童・生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	204	221	234	
実績値	204	221	234	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。 特別支援学校への導入は本事業のみである。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 013

【1.基本情報】

事業名	幼稚園校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の幼稚園において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。					
内容 (手段・手法など)	パソコン端末の導入、それぞれの幼稚園でネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。					
事業の 対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実				
	誰に	岐阜市立幼稚園(加納幼稚園、岐阜東幼稚園) 教職員				
	どのくらい	加納幼稚園、岐阜東幼稚園				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,836	1,672	1,557
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	賃借料	1,836	1,672	1,557
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,836	1,672	1,557

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,999	1,834	1,716

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,999	1,834	1,716

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員
受益者数	15	15	17
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	133,233	122,233	100,941

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	17	17	17	
実績値	17	17	17	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用園児数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	151	141	125	
実績値	151	141	125	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。 幼稚園への導入は本事業のみである。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 014

【1.基本情報】

事業名	ふるさと大好き鵜飼事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	市内公立小学校
開始・終了年度	平成	13	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ふるさと大好き鵜飼事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内小学校のおもに5年生を対象に、鵜飼観覧体験事業を展開し、ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う。					
内容 (手段・手法など)	市内の主に5年生を中心とした児童を対象に、鵜飼観覧料を半額補助する。また引率者(各学級数+1名まで)には、全額補助する。原則は自由参加とする。					
事業の対象	何を	鵜飼の観覧				
	誰に	市内小学校の主に5年生を中心とした児童				
	どのくらい	平成13年度より毎年(市内の全公立小学校46校対象)実施 児童:半額(900円)補助、引率者全額(2000円)補助				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	258	8
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	258	8

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	5,122
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	5,122
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	5,122

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	5,380

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	5,380

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	参加児童・引率者	参加指導・引率者	参加児童・引率者
受益者数	0	0	5,295
受益者負担額(千円)	0	0	4,474
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	83.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	1,016

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加校		単位	校数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	69	
実績値	0	0	68	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加人数		単位	人数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	6,504	
実績値	0	0	5,295	
達成状況	—		×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	鵜飼観覧は初めてという児童が多く、岐阜市の誇る伝統文化にふれる機会をもつことの意義は非常に大きい。 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた働きかけをしている今、地盤固めとして市の行う事業である。 類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	半額を援助することで、鵜飼観覧の敷居を低くしている。そのため、例年、参加者が多い。 学校から提案される行事で、学校の仲間とともに鵜飼船に乗る点にも大きな魅力があるため、他の方法では難しい事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	市内の多くの小学生が、本事業を通して鵜飼に触れることは、ふるさとを愛する気持ちを醸成し、将来的に地域で活躍する人材育成につながる事が期待される。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	全額補助ではなく、半額補助にする(自己負担額がある)ことで、不参加者の不公平感を軽減している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ふるさと教育を推進する上で効果が期待されるため、継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 015

【1.基本情報】

事業名	ぎふMIRAI's推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	第4次岐阜市教育振興基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	児童生徒が、「岐阜市の人・もの・こと」に主体的・直接的に関わりながら探究学習を行うことを通して、岐阜市について深く理解するとともに、将来どこで生きようとも、地域や社会の一員として自分の生き方やよりよい社会の在り方について主体的に考え、グローバルな視野で物事を考える原動力を身に付ける。					
内容 (手段・手法など)	「ぎふMIRAI's」のコンセプトを明らかにし、事業内容や方法を具体的に検討するために、ワーキンググループを開催する。委員は、有識者・学校関係者(校長)・PTA代表者・市行政関係者から構成する。					
事業の 対象	何を	「ぎふMIRAI'sワーキンググループ」を開催し、コンセプトや事業内容について検討する。				
	誰に	「ぎふMIRAI'sワーキンググループ」委員				
	どのくらい	年3回実施する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	108
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	100
	費用弁償	0	0	6
	食糧費	0	0	2
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	108

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	267

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	267

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	ワーキンググループ委員
受益者数	—	—	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	38,143

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ワーキンググループ参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	7
実績値	—	—	—	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ぎふMIRAI's事業説明の参加学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	71
実績値	—	—	—	71
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	令和4年2月に策定された「岐阜市未来のまちづくり構想」において「シビックプライドの醸成」が示されており、児童生徒に岐阜市への愛着と誇りを育むことが求められている。 設置者である岐阜市が、児童生徒のシビックプライドを醸成するために事業を市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童生徒が、岐阜市について深く理解し自分の生き方について考えるために、「岐阜市の人・もの・こと」に主体的・直接的に関わりながら探究学習を推進するために、効果的に活用されている。 各小中学校、特別支援学校において、岐阜市について深く学ぶ機会を創出するために効果的であり、最善の方途である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	各小中学校、特別支援学校の児童生徒に、シビックプライドを醸成することが期待される。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	全ての小・中学校、特別支援学校において、岐阜市について深く学ぶ機会を保証しており、受益者の公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	ワーキンググループを通して明らかにしたコンセプトを各校に周知し、実際に児童生徒が、「岐阜市の人・もの・こと」に主体的・直接的に関わりながら探究学習を行うこと推進していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 016

【1.基本情報】

事業名	外国語指導助手(ALT)派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10	年度～	年度	根拠法令・関連計画	労働者派遣法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	児童・生徒の英語や英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、急速に国際化が進む社会において必要となる英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。また、英語教員の英語力の向上と小中一貫英語教育の推進を図る。					
内容 (手段・手法など)	各小中学校へALT派遣を通して、英語のチーム・ティーチングの充実を図ることで、英語教育の質を高めるとともに、同一中学校区の小学校と中学校に同一のALTを派遣することで、小中一貫英語教育の一層の充実を図る。					
事業の 対象	何を	ALT(外国語指導助手)				
	誰に	岐阜市立全小中学校				
	どのくらい	全小学校の第1～6学年、全中学校の第1～3学年に派遣				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	全小学校の第1,2学年の派遣を、6時間から9時間(年間18時間の半分)以上に変更した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	338	12	1,399	44
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	338	12	1,399	44

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		215,325	215,325	220,560
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託料	215,325	215,325	220,560
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		215,325	215,325	220,560

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	215,715	215,663	221,959

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	215,715	215,663	221,959

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内全小中学校小5～中3の児童生徒	市内全小中学校の児童生徒	市内全小中学校の児童生徒
受益者数	16,758	29,374	29,066
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	12,872	7,342	7,636

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ALT派遣時間		単位	時間
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	各学級年間53時間	小学校第1,2学年6時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣中学校各学年年間53時間派遣	小学校第1,2学年9時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣中学校各学年年間53時間派遣	
実績値	各学級年間53時間	小学校第1,2学年6時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣中学校各学年年間53時間派遣	小学校第1,2学年9時間第3,4学年18時間 第5,6学年35時間派遣中学校各学年年間53時間派遣	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内中学3年生のCEFR A1レベル相当以上の割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	55	
実績値	88.6	59.9	60.2	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	グローバル化が急速に進む中、児童生徒に生きて働く力を育成するためには、小中学校の英語の授業に英語を母語とする外国人の指導助手を派遣することは、必要不可欠である。 ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを実現するには、民間のALT派遣業者がもつ充実した知見や対応が必要となる。 日々の授業での指導はもちろん、学期ごとのパフォーマンステストの補助、スピーチコンテストの練習、夏休みのオンラインイングリッシュデイなど、ALTによる英語教育の貢献は高い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の全小学校第1,2学年で9時間、第3,4学年で18時間、第5,6学年で年間35時間、全中学校全学年で年間53時間以上、英語の授業でALTを活用し、実践的なコミュニケーション能力を育成する指導の充実化を図っている。 市で直接ALTを雇用した場合、ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを、専門的な知見をもつ民間の派遣業者の水準で行うことは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度英語教育実施状況調査では、岐阜市の中3でCEFR A1レベル相当の英語力をもっている生徒は60.2%おり、全国の平均値よりも11.0%高い(全国平均値49.2%)。ALTとの連携による日々の授業実践の効果である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	すべての岐阜市立小中学校の全学級に対し、同等頻度でALT派遣をしており、受益者は適正である。また、受益者に負担を強いていることはない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ALTを有効に活用した英語教育をさらに充実させていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 017

【1.基本情報】

事業名	1/2成人式支援事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領、学校基本法、学校教育法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。					
内容 (手段・手法など)	小学校4年生(10歳)で「1/2成人式」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにすることを設ける。					
事業の 対象	何を	1/2成人式				
	誰に	岐阜市内小学校(4年生)				
	どのくらい	全小学校(46校)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	95	120
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	0	0
	報償費	0	95	120
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	95	120

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	98	192	215

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	98	192	215

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内小4児童	市内小4児童	市内小4児童
受益者数	3,292	3,098	3,142
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	62	69

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	46	46	46	
実績値	0	46	45	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	成果資料提出校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	46	46	45	
実績値	0	46	45	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	成人の半分である節目の時期に、将来の決意や目標などを明確にする機会であり、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。 岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。 令和5年度から開始する「ぎふMIRAI's」と類似する部分もあるが、併せて学習をしていくことで、児童が自分のキャリアと地域社会をより関連付けて考えていくことができる。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の児童対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、児童の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	学校ごとに、児童にどの力をつけてほしいのか、どのような考えをもってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、児童に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内全小中学校で、本事業を実施しているとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと児童の心を耕すことができるのかを今後も考えていながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 018

【1.基本情報】

事業名	教員用教科書支給事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	教師用の教科書と指導書は無償給与の対象とはならないため、教科書と指導書を各学校に備え付け、採択期間中使用できるようにする。					
内容 (手段・手法など)	学習指導要領の改訂に合わせた新採択教科書に伴う教師用教科書と教師用指導書の更新、並びに増学級に対応した教師用教科書、指導書の支給をおこなう。					
事業の 対象	何を	教師用教科書、教師用指導書				
	誰に	岐阜市立小中学校				
	どのくらい	増級した学級数				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		62,392	36,966	443
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	小学校	62,392	959	348
	中学校	0	36,007	95
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		62,392	36,966	443

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	63,042	37,612	1,079

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	63,042	37,612	1,079

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	29,778	29,374	29,066
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,117	1,280	37

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	教科書等購入経費		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	64,521	40,021	498	
実績値	62,392	36,966	443	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支援対象学校		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	68	69	69	
実績値	68	69	69	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、 小中学校の設置者である市が担う必要がある。 市が設置する小中学校で使用するものであるため。 類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。 現行の実施方法以外は考えにくい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	市立小中学校に適切に教師用教科書を配備することができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	今までどおり、学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の 配備であり、小中学校の設置者である市が実施していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 019

【1.基本情報】

事業名	小学校読書活動推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	児童が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すことにより、読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。					
事業の 対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成				
	誰に	市内小学校の児童				
	どのくらい	読書感想文集は市内小学校に配付				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		98	90	97
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	74	60	67
	消耗品費	24	30	30
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		98	90	97

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	261	252	256

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	261	252	256

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童	小学校児童・教職員
受益者数	19,861	19,383	20,986
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13	13	12

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	読書感想文集「とびら」		単位	発行数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		1	1
実績値	1		1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,000		4,000	4,000
実績値	3,580		4,899	4,672
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	児童の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。 類似の事業はなく、そのため統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができている。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの児童の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内の全小学校から募集した作品を、32人の審査員で公平に審査している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340060	__ 020
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市児童生徒科学作品展					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	41	年度～	年度	根拠法令・関連計画 理科教育振興法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の小・中学校および岐阜特別支援学校に在籍する児童・生徒の自然科学に対する関心を高め、理科教育の推進を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市児童生徒科学作品展を岐阜市科学館を会場として開催し、児童生徒の科学に対する取組を広く市民に周知する。また、入賞者や各学校に作品展の総評を伝え、今後の理科教育の推進に寄与する。					
事業の 対象	何を	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒				
	誰に	市内の小・中学校の児童生徒				
	どのくらい	年1回の開催および、作品展の総評を市内学校へ伝える				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		311	204	209
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	製本費等	156	59	59
	報償費	155	145	150
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		311	204	209

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	474	366	368

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	474	366	368

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内小中学生	市内小中学生	市内小中学生
受益者数	29,755	29,379	29,190
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	12	13

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	科学作品取組児童生徒数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	1,500	1,000	1,000		
実績値	481	1,027	1,069		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	科学作品展入場者数			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	2,000	0	1,500		
実績値	0	0	1,744		
達成状況	—	—	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 岐阜県児童生徒科学作品展中央展へ出品する作品の審査も兼ねているため、岐阜市が実施すべき。 科学くふう展が類似しているように思われるが、主催者が異なる。それぞれ、市の選考を経て、全国の作品展へとつながるシステムのため、市で募集や組織を変えることは現実的に不可能だと考えられる。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	審査員の厳正な審査、小中学生の科学作品に取り組む意欲の向上につながっている事実から、効果が得られている。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度は再び実施。令和元年度は2,000人近くの市民が見学に訪れている。作品展示会をマスメディアには出さず、大人数にならないように配慮した。それでも1,744人の来場があり、会場に訪れた市民は展示会に満足していた。コロナ禍ではあったが、1,069点の科学作品が出品されている。本事業が理科への興味・関心を高めることにつながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒は、誰でも応募可能。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	県の科学作品展が行われ市内での審査が必要なこと、さらには理科教育の推進のために必要不可欠であることを考えると、今後も必要な事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 021

【1.基本情報】

事業名	小学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該児童の日本での適応指導にあたるとともに、当該児童の教育の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象とする児童の悩み相談(心のケア) ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等 					
事業の 対象	何を	外国籍児童等対応指導員の派遣				
	誰に	日本語指導及び適応指導を必要とする児童				
	どのくらい	月1～3回程度。ただし、指導が必要な児童が非常に多い学校には週1～2回派遣する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		6,653	6,409	8,157
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	6,610	6,355	8,114
	保険料	43	54	43
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,653	6,409	8,200

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,141	6,894	8,677

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	1,000
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	1,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,141	6,894	7,677

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない岐阜市立小学校の児童	日本語の力が十分ではない岐阜市立小学校の児童	日本語の力が十分ではない岐阜市立小学校の児童
受益者数	157	179	180
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	45,484	38,514	42,650

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	外国籍指導員の派遣人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	7	7	7	7
実績値	7	7	7	7

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	毎年3月1日現在の要指導児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	152	160	160	165
実績値	147	159	159	164
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市立小学校に在籍する外国籍の児童や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない児童は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。 中学校外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業と内容は同等であるが、より早期に学校に慣れることができるのは小学生のため、小学校にも必要である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和4年度は、7名の指導員を4月から3月まで、のべ45小学校に総計4,067時間派遣し、各小学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	令和4年度は日本語指導をのべ180人の生徒に行い、継続的に学校に派遣した。なかなか日本語指導が不要になることは難しいが、一人一人の日本語レベルを見てみると、確実に高くなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立小学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い小学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍生徒やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。 近年の傾向として、ポルトガル語・スペイン語を中心に、ベトナム語やウルドゥー語など、言語が多様化・細分化してきており、このような言語に対しての支援について考えていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 022

【1.基本情報】

事業名	中学校 外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 6	年度～	年度	根拠法令・関連計画	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたるとともに、当該生徒の教育の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象とする生徒の悩み相談(心のケア) ・日本語指導 ・担任の補助 ・保護者への連絡 ・翻訳 ・通訳等 					
事業の対象	何を	外国籍生徒等対応指導員の派遣				
	誰に	日本語指導及び適応指導を必要とする生徒				
	どのくらい	月1～3回程度。ただし、指導が必要な生徒が非常に多い学校には週1～2回派遣する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,872	3,180	3,826
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	2,864	3,171	3,812
	保険料	8	9	14
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,872	3,180	3,840

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,937	3,245	4,317

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	1,000
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	1,000

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	2,937	3,245	3,317

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒
受益者数	53	59	50
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	55,415	55,000	66,340

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	外国籍指導員の派遣人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	7	7	7	7
実績値	7	7	7	7

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	毎年3月1日現在の要指導生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	60	60	40
実績値	49	59	59	40
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市立中学校に在籍する外国籍の生徒や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない生徒は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。 小学校外国籍児童生徒等対応指導員派遣事業と内容は同等であるが、進路支援が必須のため、中学校にも必要である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和4年度は、7名の指導員を4月から3月まで、のべ24中学校に総計1,856時間派遣し、各中学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和4年度は日本語指導をのべ50人の生徒に行い、継続的に学校に派遣した。なかなか日本語指導が不要になることは難しいが、一人一人の日本語レベルを見てみると、確実に高くなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立中学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする生徒が多い中学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍生徒やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。 近年の傾向として、ポルトガル語・スペイン語を中心に、ベトナム語やウルドゥー語など、言語が多様化・細分化してきており、このような言語に対しての支援について考えていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 023

【1.基本情報】

事業名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	教職員が人権教育に対する正しい認識を深め、指導者としての資質を向上させる。社会教育、関係諸機関、地域諸団体との連携を密にし、地域ぐるみの人権教育の有機的な推進を図る。また、地域生徒の進路保障を積極的に推進する。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの授業研究会を通して、人権教育の推進を図る。 ・研究会及び研修会に参加し、人権教育のあり方について研修を深める。 ・人権教育関係図書、資料等の収集を行う。 ・進路についての情報を提供し、協議する。 					
事業の対象	何を	地域ぐるみの人権教育を推進するための研究会及び研修会に係る経費 地域生徒の学習相談や進路相談、生活相談の推進				
	誰に	黒野小学校、岐北中学校、早田小学校、岐阜清流中学校の小・中学校の教職員、児童生徒				
	どのくらい	研究会・研修会参加費、講演会講師謝金、図書費、消耗品費、会議費				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		395	729	770
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	395	729	770
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		395	729	770

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	558	891	929

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	558	891	929

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	対象小・中学校の児童生徒	対象小・中学校の児童生徒	対象小・中学校の児童・生徒
受益者数	2,061	1,986	1,843
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	270	448	504

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会 参加校数	単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	転入教職員人権研修参加者	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	40	40	20
実績値	26	27	57
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに伴い本事業の必要性も高まっている。 該当4校の設置者である岐阜市が、地域ぐるみで人権教育を推進していくために負担をする必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全国の人権教育に関する研修会への参加、研究推進校への視察、人権課題に関する書籍の購入等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 児童生徒、保護者及び市民にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	該当校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上、地域住民の意識の高まりに有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市内の人権教育実践研究校4校に負担しており、成果刊行物等をもとに、その実践を市内の教職員が学ぶことができるため、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	同和問題、子どもの人権等、人権教育のさらなる推進に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 024

【1.基本情報】

事業名	ブロック別学校人権教育研究会					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	各ブロックの学校人権教育推進委員会を中心として、ブロック別に人権教育を推進し、その内容の充実を図る。そして、人間尊重の意識と態度を身に付けた児童生徒の育成に努める。					
内容 (手段・手法など)	①学校人権教育研究委員会で、岐阜市の学校人権教育推進のための基本方針を策定する。 ②各ブロックで研究主題を設定し、推進校・協力校を中心に、意図的・計画的な実践研究を進め、人権教育の充実を図る。 ③推進校・協力校は、その成果をブロック内に公表する。					
事業の 対象	何を	ブロック別学校人権教育の推進にかかる費用				
	誰に	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員				
	どのくらい	各ブロック推進校1校、協力校2校(5ブロック15校)に、報償費(100,000円)、事業用品費(420,000円)、印刷製本費(300,000円)、役務費(10,000円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	印刷製本費について、DXの推進と実績値から判断し、減額した。(R3印刷製本費600,000)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		483	491	445
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	80	90	60
	事業用品費	262	309	307
	印刷製本費	28	84	70
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		483	491	445

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	971	976	922

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	200	194	190
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	200	194	190

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	771	782	732

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	推進校5校、協力校11校の教職員	推進校5校、協力校11校の教職員	推進校5校、協力校10校の教職員
受益者数	419	419	357
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,839	1,865	2,050

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	ブロック別学校人権教育研究会開催学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	16	15
実績値	-	-	16	15

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ブロック別学校人権教育研究会参加校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	71	71	71	71
実績値	71	71	71	71
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、同和問題等人権教育に対するニーズはさらに高まっており、それに関わる本事業の必要性は高い。 設置者である岐阜市が、人権教育を推進していくために事業を市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ブロック別学校人権教育研究会に向けて、成果刊行物の印刷、人権課題に関する書籍の購入、研修会の講師の報償費等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 推進校、協力校に限らず、市内小中学校、特別支援学校の教職員にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	推進校、協力校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上に有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	今年度のブロック別人権教育研究会推進校、協力校の15校に公平に負担しており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	人権教育のさらなる振興に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 025

【1.基本情報】

事業名	人権教育啓発資料					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	48	年度～	年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	校区にこれまで特別対策の対象とされた地域をもつ小・中学校の人権教育の実践をまとめた成果刊行誌を、市内各小・中学校に配付し、各学校の人権教育推進の参考資料とする。					
内容 (手段・手法など)	黒野小学校、岐北中学校の人権教育の基本方針、指導計画、実践事例、成果と課題など、学校教育全体を通じた人権教育の推進について各一冊の成果刊行誌としてまとめ、印刷業者に製本を依頼する。					
事業の 対象	何を	人権教育に取り組んだ成果物を作成するための印刷製本費				
	誰に	岐北中学校、黒野小学校教職員				
	どのくらい	岐北中学校に127,600円、黒野小学校に110,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	実績値を基に、減額した。(R3 各校に150,000円)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		205	190	174
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	205	190	174
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		205	190	174

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	270	255	238

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	270	255	238

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員
受益者数	2,500	2,500	2,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	108	102	95

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	人権啓発資料 刊行誌発行部数		単位	部
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	500	400	400	
実績値	620	400	420	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	作成資料 配付校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	71	71	71	
実績値	71	71	71	
達成状況	○(達成)		○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	人権教育に関する研究実践校の実践を収録した冊子を刊行することは、市内各園、学校に人権教育の広がりを求める上で必要である。 岐阜市の人権教育について先進的な実践を掲載した啓発資料であるため、岐阜市が作成、刊行することは適切であり、必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研究実践校2校の尽力で、効率よく行うことができている。 研究実践校2校の実践をもとに業者に印刷製本を依頼しているため、最も効率的な方法と言える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	人権教育に関する優れた実践を広めることは、それを目にした多くの教職員の「指導力」の向上につながるため、大いに効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	研究実践校の成果刊行物として、市内各校に2冊ずつ配付され、活用されているため、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	人権教育のさらなる振興に向けて、今後も継続していくことが期待される事業であり、その印刷製本費の負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 026

【1.基本情報】

事業名	教育職員免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	教育職員免許法施行規則第36条

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	連携協定を締結している岐阜聖徳学園大学を指導大学として、岐阜市独自で教育職員免許法認定講習を開催し、岐阜市の特別支援学校教諭免許保有率を高めるとともに、専門性の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省に、教育職員免許法認定講習開設申請を行う。 市内小中学校等の職員に向け受講を募集し、認定講習会を開催する。 成績評価は大学、単位認定は岐阜市教育委員会が行う。 					
事業の 対象	何を	教育職員免許法認定講習の開催				
	誰に	岐阜市内の学校に勤務する教育職員(幼稚園・小中学校・高等学校、特別支援学校)				
	どのくらい	8講座(16日間)の講習				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,625	50	1,615	50	1,590	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		361	451	722
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	360	450	720
	需要費	1	1	2
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		361	451	722

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,986	2,066	2,312

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,986	2,066	2,312

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市内の学校に勤務する教育職員	岐阜市内の学校に勤務する教育職員	岐阜市内の学校に勤務する教育職員
受益者数	125	89	262
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	15,888	23,213	8,824

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	教育職員免許法認定講習		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	4講座(8日間の講習)	5講座(10日間)	8講座(16日間)
実績値	4講座(8日間の講習)	5講座(10日間)	8講座(16日間)

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	講座を受け、単位認定された数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	150	300	250
実績値	151	303	262
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	通常学級に在籍する児童生徒も含め特別支援教育の対象者が増加している。一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を充実させるために、教職員の専門性の向上が必要である。 特別支援教育の推進に係る様々な法改正等により、学校設置者主体での教職員の特別支援学校教諭免許状の取得促進が求められている。よって、岐阜市が設置者であることから、事業を行う必要がある。 岐阜市において類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	8講座16日間の講習を計画。273名の受講あった。試験に合格した受講者に学力の証明として262単位を認定した。 岐阜県が主催する認定講習は、受講ニーズが高く、定員超過となり、希望しても受講できないことが多い。岐阜市教育委員会が認定講習を行うことで、岐阜市職員の希望者が、確実に講習を受けることができる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度の免許法認定講習は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前年度受講できなかった人が多く参加したため、大幅に増加した。そのことにより特別支援学校教諭免許状2種の保有率が高くなった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	免許法認定講習の募集を、岐阜市の全小中学校、岐阜特別支援学校、市立幼稚園、市立高等学校に配布し、広く募集を募っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別支援教育に関する知識等は、特別支援学校や学級のみならず、通常学級においても必要不可欠なものとなっている。今後も、認定講習の受講ニーズは高く、引き続き、岐阜市において認定講習を行う必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 027

【1.基本情報】

事業名	医療と教育連携推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	・H29.3 文部科学省 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン ・H14.5.27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	医療分野や心理分野と連携のもと、専門家と速やかな相談体制を整え、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援を充実させる。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・連携推進委員会を2回実施する。 ・医師、教員向け研修会を3回実施する。 					
事業の 対象	何を	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家との相談体制を整える。 ・教育支援にかかわる専門性の向上を図る。 				
	誰に	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援の提供を希望する幼児児童生徒 ・岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会」の医師 ・発達障害を診断する医師、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、通級指導教室担当 等 				
	どのくらい	連携推進委員会を2回、研修会を3回行う。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	教員向けの研修と医師向け研修会はオンライン・参集型、両方で実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		132	166	174
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	60	68
	印刷物刊行費	116	106	106
	郵便料	16	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		132	166	174

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	457	489	492

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	457	489	492

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	特別な支援を希望する幼児児童生徒等	特別な支援を希望する幼児児童生徒等	特別な支援を希望する幼児児童生徒等
受益者数	800	800	800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	571	611	615

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	推進委員会		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	2		2	2

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20		20	20
実績値	20		20	20
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしているため必要性が高い。岐阜市における発達障がいの診断のある児童生徒数が10年で約2倍増加しており、通常学級における支援が必要な児童生徒数 岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となつて行う事業である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	年2回の連携推進委員会と年3回の研修会で十分な活動を行っている。 岐阜市の支援を必要とする児童生徒数のために、岐阜市が主体となつて行う事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜市において、支援を必要とする児童生徒数は年々増加をしている。専門家との速やかな相談体制を整えることが、特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導や支援の充実につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内すべての小中学校、特別支援学校に呼び掛けている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	特別な支援が必要としている児童生徒数は増加している。また、多様化しており、支援方法や指導についても充実していくことが求められる。今後も継続的に事業を進める必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 028

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育研究会(ふれあい教育展)負担金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜地区特別支援教育研究会
開始・終了年度	昭和	34	年度～	年度	根拠法令・関連計画	障害者基本法・第4次障害者基本計画 他

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中でのがんばりや、伸び行く姿を、作品展示を通して互いに認め合うとともに、障がい児童教育に対する多くの人々の理解を深める。(アトラクション発表についてはコロナ感染症対策のため実施していない。)					
内容 (手段・手法など)	岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者による運営委員会にて、スケジュールや担当、内容等を決定し、特別支援学級及び特別支援学校や、通級指導教室の児童生徒の作品展示を、メディアコスモスにて行う。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	・岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒 ・児童生徒の保護者、学校職員、一般市民				
	どのくらい	小学校@1,500×46校、中学校@1,500×23校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	102	102
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	小学校負担金	0	68	68
	中学校負担金	0	34	34
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	102	102

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	264	261

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	264	261

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会
受益者数	1,528	1,710	1,799
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	154	154

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金額		単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	102		102	102
実績値	0		102	102

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	負担金額		単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	102		102	102
実績値	0		102	102
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味でも実施は必要である。 活動を実施していく上で、必要となってくる費用については、岐阜地区の市町が負担することになっており、公教育の視点からも市が負担していくことが望ましい。 類似の事業はなし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自分たちの取り組みを発表するとともに、他市町の取り組みを理解する機会ともなるため、特別支援学級で学ぶ生徒や教職員にとって大きな意味がある。 多くの市町が一堂に会して実施する現在の方法が望ましいが、感染症予防を踏まえた運営を行っていく必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	自分たちの作品が認められることで、生徒の自信にもつながり、また見に来ている保護者や一般市民の方からも、開催に対して好評を得ている。このような活動を積み重ねていくことで、特別支援教育への理解は高まっていくと思われる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	負担金の活用は、特別支援学級の生徒に限られるが、特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味では、広く社会全体への利益となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	参加する児童生徒が自信をもち、日常生活や学習への意欲が高まるとともに、一般市民への啓発となり、特別支援教育の推進、共生社会の形成へとつながることからも、今後も同規模で実施していくことが望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340060	__ 029
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	小学校校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内各小学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。					
内容 (手段・手法など)	校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。					
事業の 対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実				
	誰に	岐阜市立小学校の教職員				
	どのくらい	46校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		142,053	110,809	108,213
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	賃借料	142,053	110,809	108,213
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		142,053	110,809	108,213

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	142,541	111,294	108,690

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	142,541	111,294	108,690

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員
受益者数	1,653	1,733	1,720
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	86,231	64,220	63,192

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,391	1,391	1,477	
実績値	1,391	1,391	1,477	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	対象児童数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19,875	19,383	19,266	
実績値	19,875	19,383	19,266	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。 小学校への導入は本事業のみである。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 030

【1.基本情報】

事業名	オンライン環境整備(クラウドサービス等活用)事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画	文部科学省GIGAスクール構想、「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	タブレット端末上で活用できるソフトウェア・サービスを導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図る。					
内容 (手段・手法など)	1人1台端末を最大限活用できるよう、オンライン環境の充実を図る。					
事業の 対象	何を	クラウドサービス				
	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校の児童生徒				
	どのくらい	70校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	導入する学習支援ソフトウェアを刷新した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		112,113	42,438	39,911
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	使用料	112,113	42,438	39,911
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		112,113	42,438	39,911

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	112,438	42,761	40,229

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	6,435
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	6,435

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	112,438	42,761	33,794

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒
受益者数	29,982	29,595	29,300
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,750	1,445	1,153

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	クラウドサービスが利用できる学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	70	70	70	
実績値	70	70	70	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用職員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,600	2,720	2,649	
実績値	2,600	2,720	2,649	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	GIGAスクール構想で導入した1人1台端末を最大限活用するため必要である。 市で導入した端末で活用するサービスであるため、市で選定し導入する必要がある。 他に同様の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	子どもたちへの興味関心をもたせ、授業をわかりやすくするという点で非常に効果的であるため、必要である。 市で一括で導入しているため、各校で別々のサービスを導入するより効果的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ることができている。また、オンラインコミュニケーションツールを活用し、非常時にも止まらない学びを実現できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市で統一のサービスを導入しているため、児童生徒がどの学校に所属していても同じサービスを利用できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	GIGAスクール構想の実現に向け、更なる活用推進を図っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 031

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進事業～GIGAスクール構想による学びの保障～					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	1人1台タブレットPCを活用し、想像力を発揮し探求する心を育むための「個別最適な学び」の実現を目指すとともに、感染症等による臨時休校時には、オンライン授業等を行い、学習機会を確保する。					
内容 (手段・手法など)	すべての児童生徒が端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。 GIGAスクール構想で文部科学省から示された仕様を参考にしたLTEモデルの端末を整備。					
事業の 対象	何を	タブレット端末				
	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校及び幼稚園2園の園児・児童生徒並びに教員				
	どのくらい	対象者分32,291台				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	幼稚園2園にも同端末を整備した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	969	30	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	969	30	1,272	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		361,267	616,046	616,046
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料	361,267	616,046	616,046
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		361,267	616,046	616,046

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	361,917	617,015	617,318

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	361,266	583,000	562,000
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	361,266	583,000	562,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	651	34,015	55,318

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小、中及び特別支援学校の児童生徒	小、中及び特別支援学校の児童生徒	小、中及び特別支援学校の児童生徒及び幼稚園園児
受益者数	29,982	29,595	29,425
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	1,149	1,880

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	配布台数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	32,291	32,291	32,291	
実績値	32,291	32,291	32,291	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	授業でのコンピュータ等の活用率(週1回以上)(全国学力・学習状況調査)		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	60	85	
実績値	—	55	87	
達成状況	—	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの実現に必要である。 市内公立学校の児童生徒が使用するため、国、県等ではなく市が負担すべき。 他に同様の端末整備事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国のGIGAスクール構想に、1人1台端末を整備することとされており、今後の指導に欠かすことができないものである。 市立学校の運営に関わること、またその児童生徒が使用するものであることから他機関に頼れない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	すでに授業で活用されており、今後も研修を実施し、活用が広まっていく見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	学年等に関わりなく、児童生徒に1人1台導入されており、管理は市教委にて行っており、学校の負担もないため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	授業等で活用されているが、活用の頻度や質には、差がある。研修の充実や、活用を促進するようなソフトウェアの充実を図り、活用の差を解消していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 032

【1.基本情報】

事業名	中学校 校務用PC整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 24 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内各中学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。					
内容 (手段・手法など)	校務用パソコンの導入及び校内ネットワーク環境の維持を行う。					
事業の 対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実				
	誰に	岐阜市立中学校の教職員				
	どのくらい	23校				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		83,282	70,557	70,158
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	賃借料	83,282	70,557	70,158
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		83,282	70,557	70,158

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	83,770	71,042	70,635

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	83,770	71,042	70,635

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員
受益者数	841	878	872
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	99,607	80,913	81,003

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	導入パソコン台数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	812	812	884	
実績値	812	812	884	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	対象生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9,903	9,991	9,800	
実績値	9,903	9,991	9,800	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 市立学校の施設として必要な備品であるため、市で整備する必要がある。 中学校への導入は本事業のみである。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 必要台数のみの配置でリース等財政負担の偏らない方法となっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	どの学校・園も同じ環境が整備されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	文部科学省の動向を注視して、次世代の校務環境に合った機器を整備していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 033

【1.基本情報】

事業名	大型提示装置(電子黒板)整備事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	文部科学省「教育振興基本計画」、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	現行の電子黒板は、導入してから十余年経過しており使用不可となっているものも多いため更新を行うとともに、1人1台端末を最大限活用できるようにする。					
内容 (手段・手法など)	ディスプレイ型の電子黒板を各教室1台整備する。					
事業の 対象	何を	ディスプレイ型の電子黒板				
	誰に	岐阜市立の小学校46校、中学校23校、岐阜特別支援学校及び幼稚園2園の園児・児童生徒並びに教員				
	どのくらい	普通教室等に1台ずつ				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	31,176
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	備品購入費	0	0	17,276
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	31,176

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	31,494

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	10,661
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	129
計(F)	0	0	10,790

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	20,704

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	市立中学校の生徒
受益者数	—	—	9,800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	2,113

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	導入台数		単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	444
実績値	—	—	—	444

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	授業でのコンピュータ等の活用率(週1回以上)(全国学力・学習状況調査)		単位	パーセント
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	85
実績値	—	—	—	88
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	協働的な学びの実現に必要な機器である。 市内公立学校で使用するものであるため、国、県等ではなく市が負担すべき。 他に同様の機器整備事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	1人1台端末の整備と合わせ、効果的に使用できる機器を整備している。 市立学校で使用するものであることから他機関に頼れない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	すでに授業で活用されており、今後も研修を実施し、活用が広まっていく見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	管理は岐阜市教育委員会にて行っており、学校の負担もないため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	今後、小学校や特別支援学校の現行機器の更新を行っていく。 導入されたものは、効果的に活用できるよう実践を行っていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340060	__ 034
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	小中一貫教育推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	中学校区の実情に合わせて設定された、めざす子どもの姿(9年間を貫く指導目標)の具現					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・めざす子どもの姿を明確にし、全教職員の共通理解を図る。 ・9年間を見通した系統的なカリキュラムの開発と指導の重点化を図る。 ・推進内容、指導方法の共通理解と実践に取り組む。・各学年の指導の重点や役割分担を明確にする。 ・実践の成果と課題を明らかにする。 					
事業の 対象	何を	各校区の小中一貫教育推進に必要な経費				
	誰に	各小中学校				
	どのくらい	消耗品費として6小中校に各3万円、残り小中学校に各1万円。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		838	915	791
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	838	915	791
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		838	915	791

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,001	1,077	950

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,001	1,077	950

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	29,755	29,379	29,066
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34	37	33

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	小中一貫教育推進事業担当者研修会		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	3	3	
実績値	3	3	3	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市小中一貫教育推進事業実践資料集		単位	冊
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	小中一貫教育は、学校に求められている今日的な課題としての小中ギャップの軽減、学力の向上などに大きな効果があると実証されている。 学校の運営にかかわることであるため、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業を推進することで、まず学校現場の職員の意識を変革できる点に、大きな値打ちがある。具体的には、9年間を見通したカリキュラムの作成など、児童・生徒に付けたい力を明確にして取り組んでいる。 コミュニティ・スクールの制度を生かした小中一貫教育をさらに推し進めるために、地域の方とのさらなる連携は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	一校単位の予算が少ないため、大きな事業推進にはつながらないが、小中が連携した具体的な活動を積み上げることが徐々にできている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	全中学校区の小中一貫教育推進の実践を記録した実践集を発行し、各校の素晴らしい取組を広めている。小中一貫校(厚見中校区、藍川北中校区、藍川東校区)に多く予算を付けている。今年度、成果と課題を明らかにし、岐阜市型小中一貫校を推進していく。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	小中一貫調査研究事業で得た知見を活かし、「小中ギャップの解消」「指導の一貫性の確保」「社会性機能の強化」の3つを柱に充実させるために、地域の実態に合わせて小中一貫教育を推進する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340060	035
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	立志のつどい支援事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画 学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。					
内容 (手段・手法など)	中学校2年生(14歳)で「立志の集い」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにすることを設ける。					
事業の 対象	何を	立志の集い				
	誰に	岐阜市内中学校(2年生)				
	どのくらい	全中学校(23校)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	25	25
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	0	0
	報償費	0	25	25
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	25	25

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	98	122	120

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	98	122	120

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内中2生徒	市内中2生徒	市内中2生徒
受益者数	3,279	3,177	3,377
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	38	36

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	23	23	
実績値	0	11	12	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	成果資料提出校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	10	12	
実績値	0	11	12	
達成状況	—	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。中学校中間学年の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効 岐阜市で育つ生徒として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。 令和5年度から開始する「ぎふMIRAI's」と類似する部分もあるが、併せて学習をしていくことで、児童生徒がより自分のキャリアと地域を関連付けて考えていくことができる。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生徒だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の生徒対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、生徒の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	学校ごとに、生徒にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、生徒に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内全中学校で、本事業を実施しているとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと生徒の心を耕すことができるのかを今後も考えていながら、地域の人材を積極的に活用し、今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 036

【1.基本情報】

事業名	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画	教育基本法 学校教育法 中学校指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生徒一人一人が社会性を養い、職業生活と学校生活とのつながりを学ぶために、より効果的な取組を探ることが必要である。職場体験学習の方向を示し、キャリア教育の充実を図るために、岐阜市全体の職場体験学習の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	キャリア教育の推進、充実のために、市内全中学校で職場取材、職場体験学習を実施する。そのための事業開拓、他の教育活動と関連付けた指導について研究実践し、成果と課題の共有化を図る。					
事業の 対象	何を	職場体験学習、職場取材等に関わるキャリア教育活動				
	誰に	岐阜市内中学生				
	どのくらい	全中学校(23校)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		60	50	35
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	60	50	35
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		60	50	35

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	223	212	194

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	223	212	194

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学校2年生	中学校2年生	中学校2年生
受益者数	3,223	3,177	3,377
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	69	67	57

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	23	23	
実績値	2	16	19	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事後アンケートで成果のあった学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	23	23	
実績値	2	16	21	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	今日的な教育の課題から、職業生活に必要な知識や技術・技能の習得への理解や関心、望ましい勤労観、職業観の育成は生徒たちに必要である。 職場体験学習先が民間の事業所が多いため、民間の協力を受けた。地元の企業と共に、岐阜市で生きる生徒を育てていくためにも、岐阜市で事業を担うことが適当である。 中学2年生の時期にしか体験することのできない、貴重な学習機会である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	知り得なかった職業との出会いや、体験を通して得るものは、生徒の理解・関心に影響している事実から、効果が高いと言える。 キャリア教育にかかわる指導は、新学習指導要領で充実させることが求められており、特別活動との関連も必要であるため、民間等で行うことは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	実施後の振り返りから、「働くこと」「働く人」などに興味関心をもち、生徒の勤労観や職業観に影響を及ぼしている事実から、有効性が高いと捉える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、公教育の公平性から重要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	コロナウィルスの感染対策緩和に伴い、本事業が再び活性化し、より生徒のキャリア発達につながっていくと考えられる。望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 037

【1.基本情報】

事業名	部活動社会人指導者派遣事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領、スポーツ基本法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	部活動顧問と連携した専門的な指導のもとで活動を行うことにより、生徒の競技力・技術力向上と部活動の適正化及び部活動顧問の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、地域社会と部活動の連携を密にする。					
内容 (手段・手法など)	地域社会の専門的な実技指導力を生かし、部活動指導者として週休日を中心に社会人指導者を派遣する。					
事業の 対象	何を	部活動社会人指導者				
	誰に	各中学校				
	どのくらい	各校10名程度(市内で230名)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		7,831	8,764	12,360
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	謝金	7,454	8,393	11,978
	保険料	377	371	382
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		7,831	8,764	12,360

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,156	9,087	12,678

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,156	9,087	12,678

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	816	909	1,268

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	部活動社会人指導者委嘱数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	230	230	230	
実績値	219	214	217	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	指導累計日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9,000	9,000	9,000	
実績値	4,954	5,351	7,397	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら部活動を持続可能な活動にするために、 地域人材を活用した指導員派遣は必要である。 市立学校が対象であるため、市で行う必要がある。 ぎふ魅力づくり推進部で類似の事業を行っているが、統合することは 難しい。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教員の部活動指導に係る負担の軽減と部活動の適正化につながり、 十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしく ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	年間の指導累計人数が1,450人、1ヶ月あたり約120人の社会人指 導者に指導いただき、教員の指導のサポートをしていただいた。それ により、専門的な指導に対する教員の不安を軽減するとともに、生徒に 対して質の高い指導を実現できた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつな がり、公平性の面から適正であると言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	令和7年度の休日部活動の地域移行へ向け、部活動指導員と部活動 社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくこ ととなる。また、この移行の動きにかかわって、部活動の社会人指導者 は徐々に減少し、地域クラブの社会人指導者が増加していくこととな る。ただし、令和5年度、令和6年度はまだ部活動が存続した状態で活 動が行われることが予想されるため、規模は縮小しながらも事業の継 続を希望する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 038

【1.基本情報】

事業名	部活動指導員配置事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校教育法施行規則、スポーツ基本法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	顧問教員に代わって部活動を単独で指導・引率する部活動指導員を配置することで、教員の部活動に係る負担を軽減し、学校働き方改革を推進するとともに、部活動の適正化を推進する。					
内容 (手段・手法など)	一部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動を有する学校に部活動指導員を配置する。					
事業の 対象	何を	部活動指導員				
	誰に	配置申請のあった21中学校				
	どのくらい	原則、配置申請校1校あたり1名				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		4,664	6,371	8,388
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報酬	4,600	6,255	8,239
	費用弁償	47	87	119
	労災	17	29	30
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,664	6,371	8,388

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,989	6,694	8,706

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,743	4,010	5,093
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,743	4,010	5,093

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,246	2,684	3,613

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教員	中学校生徒・保護者・教員	中学校生徒・保護者・教員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	225	268	361

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	部活動指導員配置数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	22	22	
実績値	22	22	22	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指導累計時数		単位	時間
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,500	4,500	4,500	
実績値	2,863	3,889	5,147	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な活動にするために、教員に代わって単独で指導・引率できる指導員の配置は重要である。 市立学校が対象であり、事業の受益者が市民であるため、市で行う必要がある。 国や県からの補助を受けて行っている事業であるため、他事業との統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動指導員を配置した部活動の顧問教員の部活動指導に係る負担が軽減され、専門的な知識と指導技術に基づいた効果的な指導が行えるため、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度において教員の部活動指導に係る時間外勤務の30%縮減を目標に掲げ、平日は52%、週休日は83%の縮減を達成できた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 039

【1.基本情報】

事業名	中学校読書活動推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	子どもの読書活動の推進に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生徒が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すことにより、読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。					
事業の 対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成				
	誰に	市内中学校の生徒				
	どのくらい	読書感想文集は市内中学校に配付				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		55	72	59
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	40	50	40
	消耗品費	15	22	19
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		55	72	59

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	218	234	218

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	218	234	218

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学校生徒	中学校生徒	中学校生徒教職員
受益者数	9,894	9,991	10,672
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	23	20

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	読書感想文集「とびら」		単位	発行数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,500	1,500	1,500
実績値	838	2,566	2,257	2,257
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	生徒の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことができない。 類似事業がないため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができている。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの生徒の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内の全中学校から募集した作品を、32人の審査員で公平に審査している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340060	__ 040
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策行動費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
実施期間	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中学校長会
						学習指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	進路選択に関わる入試の事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	進路指導や就職指導、入試や職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。					
事業の 対象	何を	進路指導対策行動費				
	誰に	岐阜市中学校長会				
	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務、入試手続に係る旅費。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		2,970	2,444	2,444
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	旅費	2,970	1,569	1,584
	通信費	0	156	148
	消耗品	0	719	712
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,970	2,444	2,444

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,295	2,767	2,762

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	3,295	2,767	2,762

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,098	922	921

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	訪問高等学校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	700	1,000	1,000	
実績値	810	2,205	2,261	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	進学率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	99	99	99	
実績値	99	99	99	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。 類似する事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、入試や就職に関わる事務手続が複雑化する中、県外を含めた遠隔地にある高等学校への事務手続など生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 041

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策関係費					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名		学校指導課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	進路指導対策連絡協議会	
実施期間	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生徒自身が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図る。また、高等学校情報を共有し、確実な入試事務を遂行する。					
内容 (手段・手法など)	年5回の進路指導対策連絡協議会を開催し、各校での進路指導の在り方の交流や、受検や就職の手續等について打合せを行い、共通理解を図る。					
事業の 対象	何を	進路指導対策関係費				
	誰に	進路指導対策連絡協議会				
	どのくらい	高校一日入学に係る事前打ち合わせの旅費。進路指導対策連絡協議会の運営に係る諸経費。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	130	4	129	4	127	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	130	4	129	4	127	4

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		200	87	87
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	1	0	0
	消耗品費	197	77	71
	旅費	2	10	16
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		200	87	87

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	330	216	214

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	330	216	214

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	110	72	71

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	進路指導対策連絡協議会開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5	5	5	5
実績値	3	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	進学率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	99	99	99	99
実績値	99	99	99	99
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態や学校の実情に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、各中学校教員の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化とともに、個別の配慮が必要となる進路指導において、正確で確実な進路指導を実現するための情報共有及び共通理解を図る進路指導対策連絡協議会が果たす役割は重要であり、十分な効果が認められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	進路指導において重要な情報を共有し、市内各中学校において共通指導を行うことができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 042

【1.基本情報】

事業名	法教育推進事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画 —	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	個人の尊厳や法の支配などの憲法および法の基本原理を十分に理解させ、自立的かつ責任ある主体として、自由で公正な社会の運営に参加するために必要な資質・能力を育成する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市立中学校、高等学校、岐阜特別支援学校を対象として、岐阜県弁護士会法教育委員会の弁護士を派遣し、弁護士による法教育出前授業を実施する。					
事業の対象	何を	弁護士による法教育出前授業				
	誰に	市立中学校、岐阜商業高等学校、岐阜特別支援学校				
	どのくらい	市立中学校(11校)、岐阜商業高等学校(1校)、岐阜特別支援学校(1校)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	事業の対象を、平成30年度から未実施の岐阜市立中学校、岐阜特別支援学校、岐阜商業高等学校とした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	520	16	388	12	413	13
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	520	16	388	12	413	13

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		280	313	280
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	280	313	280
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		280	313	280

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	800	701	693

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	800	701	693

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	出前授業実施児童	出前授業実施生徒	出前授業実施生徒
受益者数	1,246	1,759	1,685
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	642	399	412

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	弁護士出前授業実施校数		単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	16	12	13	
実績値	16	12	13	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	出前授業実施児童生徒数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	
実績値	1,246	1,759	1,685	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	予測不可能な未来社会において、自ら、他者と協調して課題解決に取り組める人材が求められており、本事業で求める児童生徒像は、それらに合致している。 全ての市立中学校で法教育に関する弁護士を活用した授業を実施するため、本事業は市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和元年度より、弁護士への報償費を予算計上し進めている。事前の打合せ、当日の授業の準備等の負担、また児童生徒への教育効果を考えるとその費用対効果は大変大きい。 出前授業を受ける生徒にとって法的なものの考え方を身に付けるために、大変効果的であり、最善の方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	弁護士出前授業の内容についての理解度アンケート(R4)で、「理解できた」と回答した児童の割合は97%であり、R3に続いて高い理解度であった。継続して期待した効果が得られており、今後も同様の効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	「全ての市立小・中学校、高等学校、特別支援学校が、5年間に1度」という条件で出前授業を実施しており、受益者の公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	人権教育、主権者教育の点からも、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 043

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校進路指導対策行動費補助					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会	
実施期間	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学習指導要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	進路選択に関わる事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	進路指導や就職指導、職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。					
事業の 対象	何を	進路指導対策行動費				
	誰に	岐阜市中学校長会				
	どのくらい	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務に係る旅費。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		266	213	213
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	旅費	266	193	200
	消耗品	0	20	13
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		266	213	213

(3)総コスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		331	278	277

【4.収入】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)		331	278	277

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	特別支援学校生徒・保護者	特別支援学校生徒・保護者	特別支援学校生徒・保護者
受益者数	80	80	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,138	3,470	3,458

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	事業所訪問回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	200	200	200	
実績値	240	258	261	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	進学率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。 類似する事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	卒業後の就職先に関わる実践的な実習を通して、採用事業所の生徒に対する理解を深めるとともに、生徒自身が自らの適性を理解し、就職に向けた学校生活の充実を図るとともに、一人一人の適正に合わせた進路実現につながっているため、十分な効果が認められる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340060 _ 044

【1.基本情報】

事業名	中学校体育連盟運営補助事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校体育連盟	
実施期間	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	スポーツ基本法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市中学校体育連盟主催の大会に関わる費用の一部を補助し、スポーツへの「する・みる・支える・知る」の多様な関わりができるようにするとともに、運動部活動の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる岐阜市中学校総合体育大会(6月末～7月開催)及び岐阜市中学校駅伝競走大会(12月)の大会運営費を補助する。					
事業の 対象	何を	岐阜市中学校体育連盟運営補助金				
	誰に	岐阜市中学校体育連盟				
	どのくらい	岐阜市中学校総合体育大会及び駅伝競走大会の運営費の一部				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	2,350	2,350
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	大会運営費	0	2,350	2,350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	2,350	2,350

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	163	2,512	2,509

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	163	2,512	2,509

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内中学生	市内中学生	市内中学生
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	251	251

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	中学校総合体育大会実施			単位	種目
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	13	13	13		
実績値	0	11	13		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	全国中学校体育大会出場者			単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	30	30	30		
実績値	0	31	28		
達成状況	—	○(達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	中学生がこれまで培ってきた力を最大限発揮できる環境を整える上で、必要である。 岐阜市の中学校の大会のため、国・県では担えない。 類似する事業は考えられない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その運営費の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。 公益性が高く、民間では行えない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	事業費を活用し、会場を分散したり熱中症対策を充実させたことで、大会期間中の重大な事故は発生しなかった。競技力の面では、令和4年度、全国中学校総合体育大会へ、8校・28名の生徒が出場することができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	大会運営費を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会運営をすることができた。また、上位の大会である県大会、東海大会、全国大会に多くの生徒が出場し、その経験を、学校に戻ってから他の生徒に伝えるなど、運動部活動の充実とレベルの向上に寄与しており、負担は適正であると考え。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生徒数の減少に伴い、生徒の分担金の額が減る中、大会規模は変わらないどころか、熱中症対策により大会日数を分散させている競技があるため、審判費を含めた役員費や消耗機材費は一層必要となってくる。そのため、大会運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。